

## プレスリリース

2013年10月18日

### クレディ・スイス、2013年度「グローバル・ウェルス・レポート」

#### 日本についての分析

- 世界の家計の富の総額は、前年比 4.9%増加し 2013 年央に 241 兆ドルに到達
- アジア太平洋地域の家計の富は年率 8.4%増加し 2018 年までに総額 110 兆ドルに到達、2017 年には北米を抜き最富裕地域に
- 日本の家計の富は大幅な円安にもかかわらず、世界第 2 位を維持

クレディ・スイスはこの度、世界の富に関する包括的な調査分析レポートである「2013年度グローバル・ウェルス・レポート」を発表しました。今回で第4版となる本調査によると、世界の家計の富の総額は2012年央から2013年央までの12ヶ月間に現行米ドル為替ベースで4.9%増加し、241兆ドル(約23,618兆円)となりました。地域別にみると、米国での住宅価格の回復と強含みの株式市場にけん引され、北米地域の家計の富が前年比で11.9%と大幅に増加して78.9兆ドルとなり、アジア太平洋地域、欧州を抜いて世界で最も富を保有する地域となりました。日本の家計の富の総額は、対米ドルレートで22%の大幅な円安に推移した結果、前年比で20.5%減少して22.6兆ドルとなりました。この影響もあり、アジア太平洋地域の総額も前年比3.7%減の73.9兆ドルに縮小しました。一方、日本を除くアジア太平洋地域の2013年央の富の総額は前年比6.2%増の51.3兆ドルとなり、引き続き堅調に拡大しました。

#### 日本の家計の富

- 日本銀行の積極的な金融政策により、2013年初めから年央までの6カ月間で株価は52%と大幅に上昇しました。一方、日本では家計の金融資産に占める株式の割合は10%未満と、世界的な標準からすると非常に低くなっています。また、日本銀行の積極的な施策は、同時に円ドルの為替レートで22%の大幅な円安も進行させました。当レポートにおける米ドル換算ベースの日本の富の総額および国別ランキングは、この円安の影響を大きく受けています。
- 日本の家計の富の総額は、2012年に5.8兆ドル(21%)の大幅減少となり、22.6兆ドルになりました。日本における成人1人当たりの富の平均総額は21万7,000ドルで、前年比21%の大幅減となりました。このような大幅な減少にもかかわらず、日本の家計の富の総額は、依然として米国に次ぐ世界第2位の座を維持しており、円建てで換算すると日本の富は実際には前年から2%増加しています。
- 非金融資産の資産価値が低下したことによって、日本においては金融資産が家計の富の総額の59%と主要な部分を占めています。家計の負債は減少しており、成人1人当たりの負債総額は3万5,000ドルで純資産に対する負債の比率は14%となり、先進国平均の15-20%に比べて低くなっています。
- 国際基準で見た場合、日本は比較的所得格差が小さく、代表的指標であるジニ指数は64%となっています。日本では1万ドル以上の富を有する成人人口の割合は91%、10万ドル以上の富を有する割合は53%と世界平均の6倍以上になっています。
- 日本においては、総額100万ドル以上の富を有する富裕層の数は、2013年に130万人減少して260万人となったものの、依然として米国に次ぐ世界第2位の座を維持しています。さらに、富の総額が5,000万ドルを超える超富裕層は2,885人、1億ドル以上の富を有する個人は861人となっています。

\*注:アジア太平洋地域は、中国、インドを含む。1ドル=98円で換算。

- 2018年までの向こう5年間でみると、政府がリフレ政策と構造改革を推進することによって中期的に富の拡大が期待され、日本の富裕層人口は85%増加して490万人に拡大すると予想されます。
- 2013年度のレポートでは、先進7か国およびBRIC諸国において、2000年から2010年までの期間に米経済誌「フォーブス」の世界長者番付に選出されたビリオネアの動向についても分析しています。世界長者番付に選出された富裕者の入れ替わりは激しく、2000-2001年版に番付入りした富裕者で2005年版および2010年版に引き続き選出されている富裕者の数は減少し続けており、日本ではその傾向が特に顕著になっています。

クレディ・スイス銀行東京支店およびクレディ・スイス証券株式会社のプライベート・バンキング共同本部長である大橋雅英は次のように述べています。「2013年度の調査において、日本が引き続き世界第2位の富裕層市場であることが確認されました。2013年央までに日本の家計の富の総額は円ベースで2%増加しており、アベノミクスの積極的な政策の下、今後も拡大が見込まれます。日本における富裕層人口も、政府のリフレ政策や構造改革が実り、向こう5年間で85%増加し490万人にまで拡大すると予測され、富裕層向け資産運用事業を展開するクレディ・スイスにとっても魅力的なビジネス機会が生まれているといえます」。

クレディ・スイス銀行東京支店およびクレディ・スイス証券株式会社のプライベート・バンキング共同本部長であるクリスチャン・フーバーは次のようにコメントしています。「クレディ・スイスでは2009年にプライベート・バンキング事業を立ち上げ、日本市場における富裕層向け金融サービスの拡大、強化を図っております。東京に加え、大阪、名古屋に拠点を有し、プライベート・バンキングの専門部隊が日本の富裕層市場の約8割をカバーする体制を整えています。企業家、個人富裕層、投資家など日本中のお客様に、グローバルな総合金融機関のメリットを享受していただけるよう、日本における事業拡大を進めており、お客様の資産を守り、育てるためのソリューションを提供してまいります」。

### アジア太平洋地域では中国が富の増加を牽引、日本の富の減少は主として円安に起因

本調査によると、2012年央から2013年央の1年間で世界全体の家計の富の総額は4.9%、現行米ドル為替ベースで11.3兆ドル増加して241兆ドルとなり、成人1人当たりの富の平均も前年の4万9,990ドルから5万1,600ドルに増加しました。北米地域の家計の富は8.4兆ドルから11.9%増加して78.9兆ドルとなり、2005年以来初めて世界で最も多くの富を有する地域となりました(表1参照)。欧州では引き続き厳しい経済情勢が続いているにもかかわらず、家計の富の総額は前年から5.5兆ドル(7.7%)増加しました。主として株価の上昇により、成人1人当たりの富の平均額も前年の大きな落ち込みから50%以上回復しました。

アジア太平洋地域では、対ドルレートで22%の円安が進行した日本だけが、米ドル換算ベースで家計の富を減らし、日本の家計の富の総額が前年から5.8兆ドル(20.5%)減少したことがアジア太平洋地域全体の富の減少にもつながりました。アジア太平洋地域全体の家計の富の総額は3.7%減少して73.9兆ドルとなったものの、日本を除いた地域の富は2013年央時点で前年比6.2%増の51.3兆ドルとなり、引き続き堅調な拡大を示しています。また、世界の富の前年からの増加に対する寄与度においては、米国、中国、ドイツが上位3ヶ国となっています。中国の家計の富は6.7%増加して22.2兆ドル、成人一人当たりの富の平均額2万2,230ドルとなり、米国、日本に続き世界3位となっています。

表 1: 地域別の家計の富の増減(2012 年-2013 年)

地域	2013 年央の家計の富の総額	増減額	2012 年-2013 年の増減率
	(十億ドル)	(十億ドル)	(%)
アジア太平洋	73,879	-2,859	-3.7%
アジア太平洋(日本を除く)	51,275	2,978	6.2%
欧州	76,254	5,475	7.7%
北米	78,899	8,362	11.9%
ラテンアメリカ	9,139	317	3.6%
アフリカ	2,711	32	1.2%
<b>世界全体</b>	<b>240,881</b>	<b>11,328</b>	<b>4.9%</b>

\*注: 家計の富は現行為替レートベースの米ドル建て

出所: Credit Suisse Global Wealth Databook 2013, Shorrocks/Davies/Lluber

表 2: 世界の富の増加に対する寄与度上位 3 カ国 (2012 年央-2013 年央)

国	2013 年央の家計の富の総額	増減額	2012 年央-2013 年央の増減率
	(十億ドル)	(十億ドル)	(%)
米国	72,057	8,126	12.7%
中国	22,191	1,402	6.7%
ドイツ	12,893	1,170	10.0%

注: 家計の富は現行為替レートベースの米ドル建て

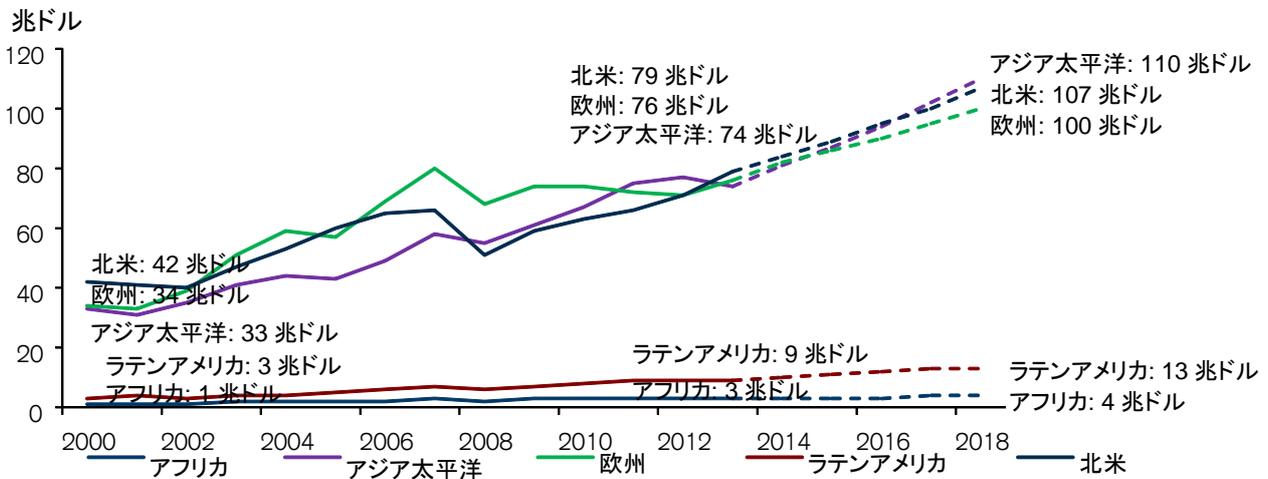
出所: Credit Suisse Global Wealth Databook 2013, Shorrocks/Davies/Lluber

### 世界の富の今後の推移: アジア太平洋地域は年平均8.4%で拡大、2018年までには110兆ドルに

本調査では、向こう5年間、世界の家計の富は年平均6.7%のペースで拡大し、2018年までには総額が39%増の334兆ドルに達すると予測しています。世界の富の93兆ドルの増加のうち、29%が新興国市場の貢献によるもので、中国がその50%近くを占める見込みです。アジア太平洋地域は、力強い経済成長を背景に、向こう5年間も引き続き世界の富の増加に対する貢献度が最も高く、年平均8.4%のペースで家計の富を拡大して2013年の74兆ドルから2018年までに36兆ドル増(49%増)の110兆ドルに達すると予測しています(表1参照)。アジア太平洋地域の富の世界全体における割合は、2013年の31%から2018年には33%に拡大する見通しで、2017年以降は北米を抜いて世界最大の富を有する地域になると予測されます。

国別では、家計の富の総額において米国が首位の座を引き続き維持し、2018年までには100兆ドルに近づくと予測しています。日本は当面、世界第2位の富裕国の座を維持するものの、2016年中に中国に逆転される可能性が高いと見られています。中国の家計の富は年平均10.1%のペースで拡大し、2018年には総額が62%増の35.9兆ドルに達し、世界全体における割合も2013年の9.2%から10.8%まで拡大すると予想されます。

**図 1**  
**世界の家計の富の総額 2000年-2018年予想値(兆ドル、現行為替レートベース)**



出所: Credit Suisse Global Wealth Databook 2013, Shorrocks/Davies/Lluber

### アジア太平洋地域のミリオネアは向こう5年間で75%増加の見通し

クレディ・スイスの推計では、個人の純資産額が100万ドルを超えるミリオネアの数に2013年からの5年間に世界全体で約50%、1,600万人近く増加し、2018年には4,700万人を超える可能性があることを示しています。今後5年間で新たに生まれるミリオネア数が最も多いと見込まれるのは米国で、2018年までに540万人増えると予想されます。新興国におけるミリオネア数は米国(1,860万人)、欧州(1,500万人)には依然遠く及ばないものの、向こう5年間で先進国を上回るペースで増加していく見通しです。2018年までの5年間でミリオネア数の増加率が最も高くなるのは中国(88%)、韓国(79%)、マレーシア(76%)、インド(66%)、香港(63%)と予想されます(表3参照)。日本では政府が通貨供給量の拡大政策と構造改革を推進することによって中期的な富の拡大が期待されることから、ミリオネア数は2018年までに85%の増加が予測されます。

また、アジア太平洋地域全体では、ミリオネアの総数は2018年までに75%増加して1,150万人に達すると予測しており、北米の41%、欧州の47%を上回る高い増加率になる見通しです。世界のミリオネア全体に占めるアジア太平洋地域の割合は、現在の21%から2018年には24%に拡大すると見られます。アジア太平洋地域内においては、中国で最も多くのミリオネアが新たに生まれると予測されており、2018年までに中国のミリオネアは210万人に達する見込みです。

表 3: 国・地域別ミリオネア数の増減(2013年～2018年)

国	2013年のミリオネアの数 (千人)	2018年の予想人数(千人)	2013年～2018年の 増減率(%)
米国	13,216	18,618	41%
日本	2,655	4,920	85%
フランス	2,211	3,224	46%
ドイツ	1,735	2,537	46%
英国	1,529	2,377	55%
中国	1,123	2,112	88%
オーストラリア	1,123	1,666	48%
韓国	251	449	79%
ブラジル	221	407	84%
メキシコ	186	273	47%
インド	182	302	66%
シンガポール	174	235	35%
インドネシア	123	194	58%
香港	103	168	63%
トルコ	102	158	55%
ロシア	84	133	58%
チリ	54	86	59%
ポーランド	45	85	89%
マレーシア	38	67	76%
アフリカ	90	163	81%
アジア太平洋	6,571	11,488	75%
欧州	10,236	15,027	47%
ラテンアメリカ	569	936	64%
北米	14,213	20,001	41%
<b>世界全体</b>	<b>31,680</b>	<b>47,614</b>	<b>50%</b>

出所: Credit Suisse Global Wealth Databook 2013, Shorrocks/Davies/Lluberar

## 富のピラミッドの頂点

本レポートでは、個人の純資産額が5,000万ドルを上回る超富裕層は世界全体で9万8,700人存在すると推計しています。このうち3万3,900人が1億ドル以上、3,100人が5億ドル超の純資産を有しています。超富裕層を地域別にみると、北米が4万8,000人(49%)と最も多く、このうち米国が4万5,650人と圧倒的に多くなっています(表4参照)。次いで欧州が2万4,800人(25%)、アジア太平洋地域が2万1,790人(22%)となっています。国別では、中国が5,830人(世界全体の5.9%)と、米国に次いで世界で2番目に超富裕層の数が多くなっています。

表 4: 国別の超富裕層の数(2013年央)

国	超富裕層 (純資産額5,000万ドル以上の個人)	世界合計に占める割合 (%)
米国	45,650	46.3%
中国	5,831	5.9%
ドイツ	4,501	4.6%

スイス	3,457	3.5%
英国	3,187	3.2%
日本	2,885	2.9%
フランス	2,877	2.9%
イタリア	2,338	2.4%
カナダ	2,321	2.4%
オーストラリア	2,059	2.1%
ロシア	1,986	2.0%
インド	1,759	1.8%
ブラジル	1,704	1.7%
台湾	1,373	1.4%
スペイン	1,299	1.3%
トルコ	1,209	1.2%
韓国	1,206	1.2%
香港	1,145	1.2%
スウェーデン	1,144	1.2%
シンガポール	615	0.6%
<b>世界全体</b>	<b>98,663</b>	<b>100%</b>

出所: Credit Suisse Global Wealth Databook 2013, Shorrocks/Davies/Lluberan

表 5: 成人 1 人あたりの富の平均額上位 10 ヶ国 (2013 年央)

順位	国	成人 1 人あたりの富の平均額	2012 年央からの増減率(%)
1	スイス	513,000	6.1%
2	オーストラリア	403,000	1.3%
3	ノルウェー	380,000	9.0%
4	ルクセンブルグ	315,000	5.4%
5	米国	301,000	11.4%
6	スウェーデン	299,000	14.6%
7	フランス	296,000	8.2%
8	シンガポール	282,000	6.8%
9	ベルギー	256,000	8.7%
10	デンマーク	255,000	10.1%

注: 家計の富は現行為替レートベースの米ドル建て

出所: Credit Suisse Global Wealth Databook 2013, Shorrocks/Davies/Lluberan

### アジア太平洋地域では成人 1 人当たりの富で豪州とシンガポールが上位に

2013 年において、成人 1 人当たりの富の平均額が最も大きい国はスイス(51 万 3,000 ドル)で、第 2 位がオーストラリア(40 万 3,000 ドル)、第 3 位がノルウェー(38 万ドル)となっています(表 5 参照)。アジア太平洋地域では、トップのオーストラリアに次いでシンガポール(28 万 2,000 ドル)が成人 1 人当たりの富の平均額が最も高く、日本は急激な円安の影響を受け 10 位圏外へと順位を大きく下げました。成人 1 人当たりの富の中央

値では、オーストラリアが 21 万 9,500ドルと世界で群を抜いて高く、第 2 位のスイス(9 万 5,916ドル)、第 3 位のノルウェー(9 万 2,859ドル)を大きく引き離しています。

## 富裕層の変転

本レポートではフォーブス誌が 2000 年から 2010 年の間に選定した世界長者番付をもとに、ビリオネア(純資産総額が 10 億ドルを超える個人)の変転についての調査を行っています(表 6 参照)。2000-2001 年版でフォーブス誌が選定したビリオネアのうち 2005 年版でも番付入りしているビリオネアの割合は 66%で、2010 年版ではわずか 52%に留まっています。先進 7 カ国のうちビリオネアの「滞留率」が最も高いのが米国で、2000-2001 年版に選定されたビリオネアが世界長者番付に留まっている割合は 2005 年版では 78%、2010 年版では 65%となっています。この結果は、米国のビリオネアは富の中央値が高く、他国に比べて為替の影響をほとんど受けないことから、富が大幅に減少しない限り、番付が圏外に低下しにくいことを示しています。中国におけるビリオネア数は 2005 年版の 2 人から 2010 年版の 64 人と大幅に増加しており、2005 年から 2010 年にかけて中国が高度経済成長期に入り、経済構造の変化が急速な富の拡大を促したことが示されています。一方で、日本は過去 10 年間でビリオネア数の順位を大幅に下げ、「滞留率」が最も低くなっています。

国	ビリオネアの数			2000-01 年版世界長者が番付に留まっている割合		2005 年版世界長者が番付に留まっている割合
	2000-01	2005 年版	2010 年版	2005 年版	2010 年版	2010 年版
カナダ	18	17	24	56%	44%	88%
フランス	19	14	12	63%	47%	79%
ドイツ	47	57	51	60%	40%	74%
イタリア	17	10	13	47%	41%	70%
日本	43	24	22	51%	33%	58%
英国	18	24	29	56%	39%	79%
米国	269	342	405	78%	65%	77%
<b>G7 の合計</b>	<b>431</b>	<b>488</b>	<b>556</b>	<b>70%</b>	<b>55%</b>	<b>76%</b>
ブラジル	10	9	18	40%	30%	89%
中国	1	2	64	0%	0%	0%
インド	9	13	50	44%	56%	85%
ロシア	8	26	63	75%	63%	96%
<b>BRIC の合計</b>	<b>28</b>	<b>50</b>	<b>195</b>	<b>50%</b>	<b>46%</b>	<b>88%</b>
<b>世界全体</b>	<b>613</b>	<b>693</b>	<b>1011</b>	<b>66%</b>	<b>52%</b>	<b>76%</b>

出所: Forbes world billionaire lists に基づく推計

### 注記:

- 「グローバル・ウェルス・レポート」では、金融資産と非金融資産(主に不動産)の合計から家計の負債を差し引いた額を「富」と定義しています。
- 本レポートは世界 216 カ国、71 億 5,000 万人を対象とし、このうち成人は 46 億 7,000 万人となっています。
- 本レポートに含まれる数字は、家計の資産および家計の負債について入手しうる最善のデータに基づいており、必要に応じて更新や推計が行われています。

- データはすべて 2013 年央時点のものです。2012 年以前の数値は各年末時点のデータに基づくものです。
- 情報源や調査方法に関するすべての情報は「グローバル・ウェルス・データブック 2013」に記載されています。
- 2018 年までの見通しはクレディ・スイス・リサーチ・インスティテュートによるものであり、富、金融資産および非金融資産、負債の三要素の予想に基づいています

クレディ・スイスの「2013 年版グローバル・ウェルス・レポート」の全文(英文のみ)は、<https://www.credit-suisse.com/researchinstitute> から入手できます。

## 本件に関するお問い合わせ先

クレアブ・ギャビン・アンダーソン 電話:03-5404-0640 (大倉、今井、渡辺)

## クレディ・スイスについて

クレディ・スイスは、世界有数の銀行として、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開しています。アドバイザー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスは、世界 50 ヶ国以上に拠点をもち、約 46,300 人の従業員を有しています。クレディ・スイスの本拠地はチューリッヒで、世界各地にある複数の事業法人で構成されています。親会社クレディ・スイス・グループ AG の株式(CSGN)はスイスおよび米国預託証券(CS)としてニューヨークで上場しています。日本語サイトは、<https://www.credit-suisse.com/jp/aboutus/ja/index.jsp>、グローバルサイトは、[www.credit-suisse.com](http://www.credit-suisse.com)。

## プライベート・バンキングについて

クレディ・スイスは、プライベートバンキング事業を通じて、世界中の富裕層および超富裕層のお客様に対し、包括的な助言と年金対策、生命保険商品、遺産相続など個人のニーズに合わせた資産運用のソリューションを提供しています。スイスでは、個人、企業、団体の顧客向けに銀行業務を行っています。

## Disclaimer

This document was produced by and the opinions expressed are those of Credit Suisse as of the date of writing and are subject to change. It has been prepared solely for information purposes and for the use of the recipient. It does not constitute an offer or an invitation by or on behalf of Credit Suisse to any person to buy or sell any security. Any reference to past performance is not necessarily a guide to the future. The information and analysis contained in this publication have been compiled or arrived at from sources believed to be reliable but Credit Suisse does not make any representation as to their accuracy or completeness and does not accept liability for any loss arising from the use hereof.